

鹿児島県支部

障がい者授産施設経営革新調査研究事業 ～現場に診る県内授産施設の現状及び課題と成功への道標～

昨年度、鹿児島県支部では県からの「授産施設工賃倍増計画」の一環として、2モデル事業所を選定し、「工賃倍増計画の策定」に取り組んだ。その過程で、アメリカのサブプライムローン問題に端を発する世界同時不況は、多くの授産事業にも多大な影響を与え、工賃倍増どころか工賃アップも困難な状況に陥れている現実を目にしてきた。また、それに先立ち例外は別として、通常鹿児島県支部診断士には馴染みが薄い授産施設の経営の実態と、直面する課題の把握また今後のあるべき姿等を学習・研究するため、『授産施設経営改革研究会』を立ち上げ、当県授産施設の実態把握に努めてきた。

そして、「研究会」活動を続けるなかで、20年度「調査研究事業」として『工賃倍増具現への考察とアプローチ』を実施した。その内容は、昨年度報告書に記載されているので、記述はしないが、概ね以下のものであった。

- (1) 我が国の社会保障制度及び障がい者・施設関係法令の研究等
- (2) 県内102授産施設に対するアンケート調査の実施と分析（回収数：45）
- (3) 授産6施設の訪問見学と現状の把握、課題の抽出
- (4) 工賃倍増（アップ）実現のための研究と提言

また、県委託事業の「工賃倍増計画の策定」では、2グループにわかれて2つの施設の利用者工賃アップのための方策を、施設側と協力して立案し、実現に向けて取り組んだ。しかし、経済環境の想定外の悪化や時間的制約もあり、具体的結果はなかなか効果が実感できるレベルまでは・・・というのが実状であった。

今年度の『調査研究事業』は、県内幾多の授産施設のなかで比較的順調な事業運営を行っている施設、厳しいなかにも何らかの良い点を持っていると思われる施設をピックアップし、その要因を調査・分析して具体的に明らかにし、他の施設の経営改善の一助となることを主要な目的とするものである。

今回は対象事業所として6事業所を訪問して事業内容の見学、また現況等についてのヒアリングを行った。実際に訪問し今回取り上げた事業所は、各々課題を抱えているなかで、創意工夫して利用者の工賃アップや施設の経営改善に取り組んでいた。本報告書では、それをできるだけ明らかにし、県内の授産施設の経営改善及び利用者の生活向上の一助となるよう意図したものである。

ただ、国の財政が逼迫するなかで法制度の数次にわたる改定、それにとまなう制度の変更、また今回の政権交代と、ある意味施設も翻弄されてきたところも見受けられた。また比較的良好と思われた施設も課題を抱え、また自らの事業の強みを把握されていない面もあり、結果としてこれが“授産事業成功のモデル事業体”のあり方だという形では、提示するまでに至らなかった。この実現のためには、今後の施設側と協力した継続的（終わり無き）研究が必要である。